



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2021年
1月29日
発行

第73回

「日本株上昇の3つの理由」

～日本企業の構造改革に注目～

初めに

日本株の上昇が続いています。新型コロナウイルスの感染拡大にもかかわらず、代表的な株価指数日経平均は、3万円目前まで上昇しました。この日本株の上昇については金余りによるバブルを懸念する声があります。確かにそうした側面もありますが、自分はこの日本株高の主要因は構造改革であり、金余りは副次的な要因に過ぎないと考えています。今回はこうした視点から日本株について検討します。

日本株上昇の3つの理由

ここまでの日本株高について理由は3つあると考えています。世界的な金余りと余剰資金の株式市場流入、脱炭素化やデジタル化に伴う新しい需要の出現、日本企業の構造改革の3つです。以下、簡単にコメントします。

世界的な金余り

最初は世界的な金余りです。既に皆さんご存じのように新型コロナによって被害を受けた人々や企業の救済のために各国とも政府や中央銀行は巨額の資金を提供していますが、こうした資金の一部が株式市場に流入、株価を押し上げている模様です。これが日本株上昇の第一の理由ですが、これは日本のみならず、世界中の株式市場に共通する現象です。

新しい需要の出現

2番目は新しい需要の出現です。新型コロナの出現は改めて各国にデジタル化の重要性を示し、脱炭素は今や世界的な喫緊の課題です。日本の菅義偉首相はこの2つを政策の柱と位置付けていますが、このようにコロナや脱炭素のような世界的な課題に対して新たな需要が産み出されていることも、日本やその他の国の株価上昇の理由の一つです。日本株で言えば、デジタル化を追い風にした半導体株の上昇はこのケースですし、前回取り上げたテスラもこのケースと言えます。

日本企業の構造改革

以上2つは各国に共通する株高要因ですが、3番目は日本独自の要因です。日経平均は長い時間をかけてようやく過去最高値を望める水準に戻ってきましたが、その裏にはたゆまざる日本企業の構造改革の努力がありました。例えば内需系企業の海外進出です。長らく日本の株式市場では、主役は電機や自動車など製造業で、サービス業は脇役、といった風潮がありました。しかし今では、ファーストリテイリングやリクルート、セブン&アイ・ホールディングスのように海外、それも欧米で収益を挙げている企業も珍しくありません。この内需系企業の海外進出は日本企業の構造改革を示す好例と考えています。

部品メーカー化する電機産業

構造改革の例を挙げておきます。電機産業の部品メーカー化です。前述のように電機は株式市場の主役でしたが、2008年のリーマンショックで電機産業は大きなダメージを受けました。シャープは外資の傘下に入り、東芝は東証1部から2部へ降格となりました（注：21年1/29に1部へ再上場）。しかしこれで日本の電機産業が終わった訳ではありません。それどころか株式市場で今最もホットな分野の1つです。理由は半導体です。リーマンショック当時、日本の電機産業の中核だったのは総合電機と言われる大手電機メーカーでした。一方、現在脚光を浴びているのは半導体です。電機産業全体としてみれば総花的な経営から収益性の高い半導体のような部品に特化してきたこととなりますが、その結果は既にご説明した通りです。これも一つの構造改革と言えるでしょう。

日本株高はバブルではない

以上お話したように、ここまでの日本株高には3つの理由があると見ています。このうち金余りについてはバブル的な側面もありますが、他の2つについてはそこまでの懸念は不要と思います。特に日本企業の構造改革については日本独自の株高要因として期待しています。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。